



ドミニカ国

Commonwealth of Dominica

2007年9月現在



一般事情

- 1.面積 750平方キロメートル(佐渡島よりやや小さい)
- 2.人口 7.9万人(2005年 ECLAC)
- 3.首都 ロゾー
- 4.民族 アフリカ系及び混血90%、ヨーロッパ系、シリア系及びカリブ族10%
- 5.言語 英語(地方ではクレオール語も使用)
- 6.宗教 英国国教会、カトリック等
- 8.通貨 東カリブ・ドル(EC\$)
為替レート 1米ドル = 2.7EC\$
補助通貨単位 100セント = CENT/S

9.査証(ビザ)

- 10.在留邦人数 13名(2006年9月現在)
- 11.在日当該国人数 44名(2006年末)
- 12.電源 - V - Hz
- 13.国際電話 国番号 1-767 国際通話コード 11
- 14.シガレット 小売価格 - US\$ (20本当り)
税率 - %
製造数量 - (百万本/年)
シガレットメーカー

コンセント・タイプ

Jas. Garraway & Company Ltd.

15.略史

年月	略史
1493年	コロンブスにより「発見」
1805年	英領植民地
1958～1962年	英領西インド連邦に加盟
1967年	英国自治領
1978年	独立

16.在外大使館・領事館 なし

17.駐日大使館・領事館 なし

政治体制・内政

- 1.政体 立憲共和制
- 2.元首 ニコラス・リバプール大統領(2003年10月就任、任期5年)
- 3.議会 一院制(31名)(選出議員21名、選任議員10名)
- 4.政府 (1)首相名 ルーズベルト・スケリット
(2)外相名 チャールズ・サバリン

5.内政

- (1)独立前より政権を担当していたドミニカ労働党(Dominica Labour Party - DLP)は、1980年7月の総選挙で野党ドミニカ自由党(DFP)に大敗、チャールズ政権誕生。1985年の総選挙でもDFPが再び政権の座を確保。
- (2)1990年の総選挙ではDFPが辛勝、チャールズ首相は連続3期の政権維持。
- (3)1993年8月14日、アレイン外相がDFP党首に選出された。
- (4)1995年6月総選挙、創立7年の統一労働党(United Workers Party - UWP)が21議席中11議席を獲得し、党首ジェームスが首相就任。若年層の支持を受け、DFPの15年にわたる長期政権に対する国民の倦怠感を追い風とした。
- (5)2000年1月の総選挙では、与党UWPの経済政策等の失策により、野党(DLP及びDFP)に僅差で敗れ、ダグラスDLP党首が首相に就任した。
- (6)2000年10月、ダグラス首相が急逝し、チャールズ首相(DLP)が就任した。
- (7)2004年1月、チャールズ首相が急逝。ルーズベルト・スケリット教育相(当時)が首相に就任。
- (8)2005年5月の総選挙の結果、スケリット首相率いるドミニカ労働党が、野党統一労働党を退け、21議席中11議席を単独で獲得し引き続きDLPが政権の座に就くこととなった。

外交・国防

1.外交基本方針

- (1)親米・親英の穏健外交路線
- (2)カリブ共同体(CARICOM)東カリブ諸国機構(OECS)加盟国
- (3)台湾承認国であったが、2004年3月台湾と国交断絶し、中国と国交樹立。

2.軍事力

- (1)1996年3月、OECS6ヵ国及びバルバドスの7ヵ国の間で域内安全保障システム設立。
- (2)独自の軍隊は持たない。

経済(単位:米ドル)

- 1.主要産業 農業(バナナ、ココナツ、柑橘類)、観光業、製造業(石炭等)
- 2.名目GDP 283百万ドル(2005年 IMF)
- 3.一人当たりGDP 3,944ドル(2005年 IMF)
- 4.GDP成長率

2002年	2003年	2004年
-5.10%	0.10%	3.60%

(IMF)

- 5.インフレ率 (2000年=100)

2002年	2003年	2004年
101.80%	103.30%	105.40%

(IMF・指数)

- 6.失業率

n.a.

- 7.総貿易額

- (1)輸出 54百万ドル(2005年 IMF)
- (2)輸入 115百万ドル(2005年 IMF)

- 8.主要貿易品目

- (1)輸出 バナナ、石炭
- (2)輸入 機械・輸送機器、工業製品、食料品、タバコ

- 9.主要貿易相手国

- (1)輸出 カリブ諸国、EU、米国
- (2)輸入 米国、カリブ諸国、EU

- 10.通貨

東カリブ・ドル(EC \$)

- 11.為替レート

1米ドル = 2.7EC \$

- 12.経済概況

バナナ生産を中心とする農業と石炭生産等アグロインダストリーを中心とする小規模な製造業を根幹とする。

1990年代に入って、クルーズ船を中心とする観光業が高い成長を記録したが、2001年の米国同時多発テロにより、観光客が減少し国内経済はマイナス成長となる。

2004年11月に発生した地震により、ドミニカのインフラは甚大な被害を被ったが、2005年に観光業の回復及び好調な製造業によりプラス成長となる見込み。

経済協力

- 1.我が国の援助実績(累計)

- (1)有償資金協力(2004年度まで、交換公文ベース)0
- (2)無償資金協力(2004年度まで、交換公文ベース)57.66億円
- (3)技術協力実績(2004年度まで、JICAベース)9.55億円

- 2.主要援助国(2002年)

- (1)日本 (2)英国 (3)カナダ (4)ドイツ (5)米国

二国間関係

- 1.政治関係

1978年11月3日の独立と同時に、我が国は同国を承認。
同年12月11日外交関係開設。
1981年4月より我が方は在トリニダード・トバゴ大使館が兼轄。
ドミニカ国は駐日大使館未設置。

- 2.経済関係

- (1)対日貿易

- (イ)貿易額(財務省貿易統計)
対日輸出 2.7億円(2005年)
対日輸入 12億円(2005年)

- (ロ)主要品目
対日輸出 電気機械、魚介類、衣類
対日輸入 自動車、一般機械、二輪自動車

- (2)我が国からの直接投資

なし

- 3.文化関係

文化無償協力 1件(音響・照明機材)(2002年度まで)

- 4.在留邦人数

13名(2006年9月現在)

- 5.在日当該国人数

44名(2006年末)

6.要人往来

(1)往

年月	要人名
1999年5月	亀谷農水政務次官

(2)来

年月	要人名
1990年11月	シグルレット大統領(即位の礼)
1992年9月	チャールズ首相(非公式)
1997年8月	ジェームス首相
2000年9月	ダグラス首相
2001年1月	パスカル農水相
2001年7月	チャールズ首相
2004年6月	ジョージ農業大臣(水産庁主催シンポジウム出席)
2007年4月	スケリット首相

7.二国間条約・取極

2001年 青年海外協力隊派遣取極